



公益財団法人

日本学術協力財団

Newsletter of Japan Science Support Foundation

ISSUE 05, April 2014

Newsletter

平成 26 年度事業計画・収支予算

財団は 3 月 20 日、理事会及び評議員会を開催し、「平成 26 年度事業計画案」及び「平成 26 年度収支予算案」等を審議し、提案どおり議決・同意を得ました。その概要は次のとおりです。

平成 26 年度事業計画

平成 25 年 4 月 1 日に公益財団法人日本学術協力財団として再発足し、旧財団の事業目的および運営方針を継承し、我が国の学術の発展と学術関係団体への協力のための活動を積極的に行うことにし、公益財団法人としての体制整備と存立基盤の確立を図ってまいりました。本年度は公益財団法人の利点を生かしつつ、秋に発足する日本学術会議の新しいメンバーとの連携を確立し、更に存立基盤を強化するとともに、将来の事業発展の方向を検討する。

1. 学術情報の収集調査及び情報発信・普及啓発

(1) 『学術の動向』の発行

最新の学術の動向を広く各界に発信するとともに、日本学術会議の活動状況を周知させるため、総合学術情報誌『学術の動向』を発行し、全国の大学図書館等や日本学術会議関係者、財団賛助会員等に配布する。

(2) 『学術会議叢書』・『日学新書』の発行

学術及び学術研究の成果を社会一般に普及するため、日本学術会議が行った公開講演会や各種シンポジウム等の記録をまとめた『学術会議叢書』を発行する。

また、『学術の動向』に掲載された記事に関連資料を加え、わかりやすい内容に再編集した『日学新書』を発行する。

『学術会議叢書』、『日学新書』については多くの方々に購読していただけるよう、可能な限り多くの図書館等に配布するよう努める。なお、『学術会議叢書』の一部については、民間団体からの助成を受けて、全国の国公立図書館・大学附属図書館等に寄贈する。

(3) 『日学資料』等の発行

日本学術会議が発出した資料等の記録をまとめた「日学資料」等が発行し、日本学術会議の最新の情報の周知を図る。

(4) 日本学術会議の審議成果の普及を図るため、コピーサービスを活用する事業を行う。

this issue

平成 26 年度事業計画
平成 26 年度収支予算
データベース学会名鑑について
寄附金及び賛助会費の税額控除
学術関係団体事務支援事業
公開講演会開催に対する支援
出版物のご案内

公益財団法人日本学術協力財団は、賛助会員と助成金・寄附金を拠出いただいた方々のご厚意により、運営されています。

— 編集・発行 —

公益財団法人
日本学術協力財団
〒106-0031
東京都港区西麻布 3-24-20
TEL 03-3403-9788
FAX 03-5410-1822
URL
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/>

2014 年 4 月 1 日発行

(5) 電子媒体による学術情報の記録及び普及

『学術の動向』に掲載されている論文等については、当財団のホームページに掲載する。なお、(独)科学技術振興機構(JST)が運営する学術誌の電子アーカイブ事業の対象誌に選定されおり、JSTのアーカイブ事業を通じ広く一般に公開する。

「データベース学会名鑑」については、周知、利用拡大を図るとともに、内容の充実に一層の努力をする。

2. 学術連携推進事業

(1) 学術情報の普及活動への協力

日本学術会議主催の講演会、シンポジウム等の事業に対する支援を行う。

(2) 国際学術交流事業の実施

日本学術会議が開催する国際会議、国際シンポジウム等への開催協力を行うとともに、必要に応じ国際学術団体の活動の支援を行う。

(3) 学術調査研究事業の実施

国・政府関係機関等からの受託により、学術に関する各種調査・研究等を行う。

3. 学術関係団体事務支援事業

日本学術会議同友会、日本医歯薬アカデミー及び日本農学アカデミー等の学協会からの要請を受けて、各団体の活動にかかる事務の支援を行う。

4. 出版物の販売活動の強化等

『学術の動向』、『学術会議叢書』、『日学新書』等については、幅広く学術情報の普及を図るとともに、財政的に安定した財団の円滑な運営を図るため、販売促進の強化に努める。また、『学術の動向』に有料広告を積極的に募り、同誌の安定的な発行に資する。

5. 運営基盤等の強化

当財団は、学術に関する知識や情報の普及を図る活動を行っている。今後、当財団の果たすべき役割も一層重要性が増していることから、当財団の運営基盤の強化を促進する。

(1) 財団経費の縮減に努める。

(2) 賛助会員の加入促進を図るとともに、寄附金及び助成金の増加を図る。特に、日本学術会議との連携強化のため、日本学術会議会員および連携会員の全員を特別維持会員に加入してもらうよう、機会あるたびに積極的に勧誘する。

(3) 事務局の事務執行能力の強化に努める。

平成26年度収支予算

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予算
I 一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 事業活動収入	
基本財産運用益	328
受取会費	14,929
事業収益	14,358
受取補助金等	1,500
その他	3,010
経常収益計	34,125
(2) 経常費用	
事業費	28,303
管理費	5,822
経常費用計	34,125
当期経常増減額	0
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益計	0
(2) 経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
一般正味財産期末残高	10,449
II 指定正味財産増減の部	0
指定正味財産期末残高	26,590
III 正味財産期末残高	37,039

データベース学会名鑑について

財団は、平成23年7月、日本学術会議、独立行政法人科学技術振興機構(JST)と連携してデータベース学会名鑑の運用を開始いたしました。本年7月で三年を迎えます。

現在、調査の回答をいただき、掲載されております学協会は、約半数でございますが、未回答の学協会につきましては、回答をいただき次第、順次掲載させていただきますので、調査にご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

また、掲載後に掲載事項の変更がございましたら、当財団宛てお知らせください。掲載事項の変更につきましては、四半期ごとに更新させていただきます。

本サイトが、各学術団体の皆様のご協力により、更に充実し、多くの研究者や学術団体の方々のお役に立つことを期待しております。



寄附金及び賛助会費の税額控除について

財団は、昨年4月1日に公益財団法人日本学術協力財団として再出発いたしました。再出発に当たり、各種規定の新設及び改正を行うなど公益法人としての基盤整備を行うとともに賛助会費、寄附金等の税額控除の規定の適用についての申請を行い、賛助会費、寄附金等の税額控除につきましては、昨年6月4日に認可が下り、同日以降の財団に対する寄附金等につきましては、確定申告により、税額控除が受けられることとなりました。

個人の方の財団に対する寄附金及び賛助会費については、確定申告により、税額控除が受けられることとなります。また、来年1月1日現在、東京都にお住まいの方は、来年の確定申告により、個人住民税の寄附金税額控除が受けられます。

法人の場合は、法人税について、一般寄附金の損金算入限度額とは別枠で、特定公益増進法人に対する寄附金として特別損金に算入できます。

財団では、賛助会費・寄附金を下さった皆様に本年12月初旬頃までに賛助会費受領書等の確定申告に必要な書類をお送りする予定です。

詳しくは、最寄りの税務署にお問い合わせください。

月刊誌『学術の動向』への無料広告掲載のご案内

財団では、平成21年度から団体賛助会員である学協会等が、『学術の動向』に広告掲載を希望する場合には、年間1回無料で掲載することとしています。学協会等の総会や主催する講演会などのご案内等に、是非、ご活用下さいませようご案内いたします。

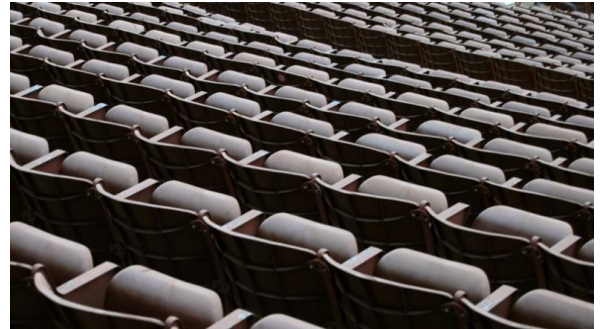
なお、年2回以上の広告掲載をご希望される場合は、2回目以降は有料となりますが、賛助会員割引により、2割引きの価格でご利用いただけます。

詳細につきましては、財団事務局までお問い合わせください。

学術関係団体事務支援事業

【日本農学アカデミー】

3月9日(日) 東京大学農学部弥生講堂において「放射性物質の除染・汚染水漏洩の現状を問う！」が開催され、財団がその支援を行いました。



日本学術会議地区会議の公開講演会開催に対する支援

財団は、日本学術会議の各地区会議が開催する下記の学術講演会について、開催に係る支援を行いました。

◎日本学術会議北海道地区会議主催

「宇宙技術による“夢”の実現」

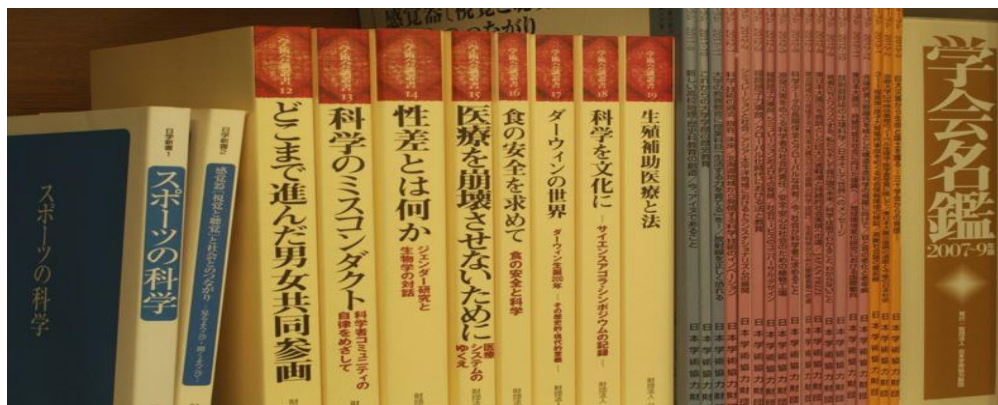
平成26年3月13日(木)

於：北海道大学学術交流会館

主催：日本学術会議北海道地区会議、北海道大学

後援：(公財)日本学術協力財団





**データベース
学会名鑑**

<http://gakkai.jst.go.jp/gakkai/>

出版物のご案内 ※お申込みは FAX にて 03-5410-1822

月刊誌 学術の動向 本体価格 720 円＋税（送料込）
 年間購読 8,230 円（税・送料込）
 賛助会員は無料配布

- '14 年 1 月号 グローバル化における「パワーシフト」への対応
 これからの 20 年の労働者のメンタルヘルスを考える
- 2 月号 材料工学の人材育成
 福島原発事故に対する法的対応と課題
- 3 月号 科学・公益・社会—情報発信のあり方を考える—
 原子力発電の社会的普及プロセスの歴史的検討

学術会議叢書 A5 判・本体価格 1,800 円＋税（送料別）
 賛助会員は割引価格 1,750 円（税・送料込）

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1 生殖医療と生命倫理 | 11 舞踊と身体表現 |
| 2 科学技術教育の国際協力ネットワークの構築 | 12 どこまで進んだ男女共同参画 |
| 3 男女共同参画社会（品切れ） | 13 科学のミスコンダクト |
| 4 エネルギー学を考える（1,600 円＋税） | 14 性差とは何か（品切れ） |
| 5 多発する事故から何を学ぶか | 15 医療を崩壊させないために |
| 6 なぜなぜ宇宙と生命 | 16 食の安全を求めて |
| 7 先端科学技術と法 | 17 グーウィンの世界 |
| 8 食の安全と安心を守る（品切れ） | 18 科学を文化に |
| 9 医療事故は予防できるか | 19 生殖補助医療と法 |
| 10 今、なぜ、若者の理科離れか（品切れ） | 20 放射能除染の土壌科学 |

※品切れ図書につきましては、コピーサービスを行っています。

日学新書 新書判・本体価格 750 円＋税（送料別）
 賛助会員は割引価格 730 円（税・送料込）

- 1 スポーツの科学
- 2 感覚器 [視覚と聴覚] と社会とのつながり
- 3 地球社会の環境ビジョン—これからの環境学—

◎ 当財団の運営、ニューズレター等に関するご意見、ご要望がございましたら、当財団総務担当までお寄せください。
 今後の参考にさせていただきます。皆様方のご意見、ご要望をお待ちしています。

データベース「学会名鑑」は、従来、財団が冊子媒体で発行していた『学会名鑑』を基に、約 2,100 の国内学術団体に対して調査を行い、日本学術会議、独立行政法人科学技術振興機構（JST）及び日本学術協力財団が協力して主要学術団体の各種データを収録したものです。下記 URL からいつでもご覧いただけます。

<http://gakkai.jst.go.jp/>

消費税引き上げに伴う 出版物値上げのお知らせ

平成 26 年 4 月より消費税率が 5% から 8% に引き上げられました。

つきましては、当財団が発行する出版物につきましても、新税率 8% でのご請求となります。ご理解のほど、よろしく願いいたします。

公益財団法人日本学術協力財団

〒106-0031
 東京都港区西麻布 3-24-20
 TEL 03-3403-9788
 03-5410-0242
 FAX 03-5410-1822
 URL <http://www.h4.dion.ne.jp/~jss/>